

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和5年度）

1. 認定の日付

令和4年4月14日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社すかいらーくホールディングス

株式会社すかいらーくレストランツ

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年4月から令和8年12月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

本計画では、すかいらーくグループは、ライフスタイルの変化や顧客ニーズの多様化、また働く世代の減少といった事業環境の変化に対して、すかいらーくグループの会員基盤統合を基軸としたグループ内データ連携を実施し、パーソナライズドマーケティングやアプリ経由の商品・サービス提供、未来型店舗の導入などの新規の取組を進めていく。これにより、レストランビジネスの新しい価値創造に向けたDXを推進し、新たな需要開拓を図ることで、外食・中食・内食まで視野に入れた「食の総合型企業」の実現を目指しながら、当社事業の競争力を強化することとしている。

この計画に基づき、自己資金及び借入金をもとに、新型POSシステムの刷新と、それに対応したクラウドサーバーを用いた機器の運用を行った。また、宅配サイトとすかいらーくアプリの顧客ID連携や、デジタルメニューブックを刷新した。さらに、配膳・下げロボット等の導入を進めているところである。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和8年度（2026年度）において、飲食店／お持ち帰り・配達飲食サービス業における売上高伸び率（令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの期間における伸び率）が、平成29年度（2017年度）から令和3年度（2021年度）までの5年間における飲食店／お持ち帰り・配達飲食サービス業に係る業種売上高伸び率を5%ポイント上回ることを目標としている。

令和5年度（2023年度）においては、本計画に伴い増加したと考えられる売上高は当初計画を下回った。これは、計画初年度の令和4年度（2022年度）において、コロナウ

ウイルス感染症のまん延防止等重点措置・解除、第6波～第8波の発生で、投資の優先順位、取捨選択を行ったことによるものである。例えば、マーケティング関連のプログラムの開発を延期しており、令和6年度（2024年度）に稼働予定となっている。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

すかいらくホールディングス

有利子負債／CFが5.5倍、経常収支比率が114.1%

すかいらくレストランズ

有利子負債／CFが△2.2倍、経常収支比率が99.6%

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和5年度においては、計画8,512百万円に対して、自己資金及び借入金により累計4,220百万円（令和4年度4,148百万円、令和5年度72百万円）の投資を実行した。前事業年度（令和4年度）において飲食業界はCOVID-19の影響を大きく受けており、優先度の高い投資を優先して実施した。

なお、計画における〈期待する支援措置〉のDX投資促進税制については、令和5年度においては、2百万円の税額控除を受ける予定。